

公立大学法人札幌市立大学
2019事業年度の業務実績に関する
評価結果
(案)

令和2年7月

札幌市地方独立行政法人評価委員会

1 公立大学法人札幌市立大学の年度評価の方法

- (1) 年度評価は、「項目別評価」及び「全体評価」により行う。
- (2) 項目別評価は、年度計画の次に掲げる事項（大項目）ごとの実施状況の評価を行う。
 - ① 教育
 - ② 研究
 - ③ 地域貢献
 - ④ 大学運営
- (3) 項目別評価に当たっては、まず、中期計画の記載項目（小項目）ごとに、次に掲げるⅣ～Ⅰの4段階で評価を行う。なお、評価委員会の評価が公立大学法人による評価と異なる場合は、その理由等を示す。

Ⅳ：上回って実施している
Ⅲ：十分に実施している
Ⅱ：十分には実施していない
Ⅰ：実施していない
- (4) (3)の評価等を踏まえ、中期計画の大項目ごとに、次に掲げるS～Dの5段階で評価を行う。

S：特筆すべき進捗状況にある（評価委員会が特に認める場合）
A：計画どおり進捗している（小項目のすべてⅣ又はⅢ）
B：おおむね計画どおり進捗している（Ⅳ又はⅢの小項目の割合が9割以上）
C：やや遅れている（Ⅳ又はⅢの小項目の割合が9割未満）
D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）
- (5) 全体評価は、(4)の項目別評価の結果等を踏まえ、年度計画全体について総合的な評価を行う。

2 全体評価

(1) 総評

札幌市立大学は、「D×N」（ディー バイ エヌ、デザインと看護の両分野の連携）による特色のある教育・研究を行い、幅広い教養と豊かな人間性を有する人材を育成するとともに、地域に根ざした公立大学として、知的資源を活用した社会貢献にも取り組んできた。

第一期（平成 18～23 年度）は、共通教育、学部の専門教育の双方に熱心に取り組んだほか、公開講座の積極的な開催や助産学専攻科開設、大学院の設置と大学基盤を構築し、第二期（平成 24～29 年度）は、地域志向の教育の充実、科研費の獲得など研究の活性化、COC 事業※の展開など地域志向の大学づくりを図ってきた。

第三期（平成 30～令和 5 年度）においては、社会的な変化に的確に対応するとともに、学術研究の高度化等に対応した職業人の育成と地域社会への積極的な貢献を目指し、実社会との関わりをより一層深め、成果を市民が実感できる大学づくりを行っていくこととしている。

2019 事業年度の業務実績としては、「項目別評価」において、教育、研究、地域貢献、大学運営の 4 項目（大項目）すべてが A 評価となり、第三期中期目標期間の 2 年目となる事業年度の業務として、前年度に引き続き順調に実施したものと評価する。

※COC 事業：自治体と連携し全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援する文部科学省の補助事業。

(2) 評価内容

ア 教育

小項目数 13 のうち、IV 評価が 2（7）項目、III 評価が 11（6）項目であり、高い水準で業務を実施しているものと認められる。

特に、新カリキュラムとしてデザイン学部で開講された「デザイン総合実習Ⅳ」において、企業等との連携により実施した「少人数実習」、「実践的教育」の順調な進捗（小項目 4）および、看護学部における、道内保健医療機関との関係構築を促進する機会として実施した意見交換会や、医療現場等で活躍する臨地教員の授業は（小項目 6）、学生の就学意識の向上と、学習の理解を深めることにつながり、第三期中期計画に掲げる「地域や仕事の現場で活躍できる実践能力を備えた専門職業人の育成」や、「臨床現場で活躍できる看護職の育成」に資するものであり、（高く）評価できる。

その他、新任教員を含む教職員を対象としたメンタルヘルスに関する学部 FD・SD 研修を実施し、学生のメンタルヘルスの維持・向上を図る組織的な取り組みを行っていること（小項目 12）、デザイン研究科において留学生の日本語能力の向上を目的とした日本語講座を開講し、日本語教員による受講状況報告や、受講者アンケート

による効果検証、改善を行っていること（小項目 13）は（高く）評価できる。

イ 研究

小項目数 5 のうち、IV 評価が 1（5）項目、III 評価が 4（0）項目であり、高い水準で業務を実施しているものと認められる。

特に、地域のまちづくりに関する共同研究をはじめ、北海道や札幌などの地域特性・地域課題等に関する研究を推進し、成果指標の約 2 倍となる 29 件の研究を実施したことは高く評価できる。（小項目 15）、また、過年度に教育上の連携関係を築いた企業との取組を共同研究へと進展させるなど着実に進めることにより、成果指標以上の実績となったことは（高く）評価できる。（小項目 16）

その他、研究機関としての地位の向上を目指した競争的研究資金の獲得、特に科学研究費助成事業への申請を積極的に行うため、教員向けの情報提供や勉強会等の申請支援を実施した結果、新規申請数が指標を上回った点（小項目 17）、国際学会・国際展示における研究成果の発表についても成果指標を上回っている点についても高く評価できる（小項目 18）。

ウ 地域貢献

小項目数 7 のうち、IV 評価が 4 項目、III 評価が 3 項目であり、高い水準で業務を実施しているものと認められる。

特に、産業界及び保健・医療・福祉業界等からの地域産学連携協力依頼が成果指標の 3 倍となる 24 件を受託しており、地域産業の発展や、保険医療福祉の充実に貢献していること（小項目 19）に加えて、延べ 1,259 人の受講があった市民向け公開講座の満足度も高く、成果として認められる（小項目 23）とともに、職業人向け公開講座についても成果指標以上に開催していることから（小項目 21）、大学の有する知的資源が、地域社会に適切に還元されており、高く評価できる。

エ 大学運営

小項目数 22 のうち、IV 評価が 3（5）項目、III 評価が 19（17）項目であり、高い水準で業務を実施しているものと認められる。

特に、同窓会と大学との連携事業により、卒業生を対象にした看護学部の「シャトル研修」による就職後のメンタルヘルス面への支援や、卒業生を講師としたデザイン学部の「スケッチ講習会」、看護学部の「スキルアップトレーニング」を実施することにより在學生と卒業生の繋がりを深めて、在學生の就業意欲向上等を図る取組みについては、学生のキャリア支援、学習意識の向上に資するとともに、成果指標を大幅に上回っていることから高く評価できる（小項目 27）。

また、教育内容の充実や教員の資質向上を図るための FD 研修会（小項目 35）や、職員の能力向上を図るための SD 研修会（小項目 36）においては、教職員の高い向

上意識により、成果指標以上の受講者数となったため評価できる。

その他、各種会議開催回数を見直しによる運営効率化や、教職員の有給休暇取得などによるワーク・ライフ・バランスの向上について、昨年度より改善している点は評価できる（小項目 32）。

(3) 今後の課題

2019 事業年度においては、全小項目にわたり順調に実施されたところであるが、2019 事業年度末頃より、社会的な影響が顕在化し始めた、「新型コロナウイルス感染症」への対策は、学校運営を維持するために解決すべき緊迫の課題である。

国の「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドライン」を順守するとともに、教職員による学生への「北海道スタイル」の普及啓発を進めながら、学校全体が一丸となり対応していくことが求められる。

また、どのような状況であっても学生の学修機会を確保する工夫や、教員における最低限の研究活動を維持するなど、状況の変化に柔軟に対応しながら、市民の期待に応える教育・研究・地域貢献を、引き続き着実に行う体制の整備が求められる。

3 項目別評価

3-1 教育に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価又はIII評価であるため。

(参考) 集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
13	0	0	11 (6)	2 (7)	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。

・新カリキュラムとして開講された「デザイン総合実習 IV」が順調に実施され、

企業等との連携による「少人数実習」、「実践的教育」を行っていることは高く評価できる（小項目4）。

- ・デザイン研究科において留学生の日本語能力の向上を目的とした日本語講座を開講し、日本語教員による受講状況報告や、受講者アンケートによる効果検証、改善を行うなどの取組は高く評価できる（小項目13）。

(イ) (ア)のほか、次に掲げる点が注目される。

- ・「学部連携基礎論」、「学部連携演習」等の両学部連携科目を開設し、着実に実行している事は高く評価される。また、両学部の担当教員が科目の位置付けを合同で議論した点も評価できる（小項目1）。
- ・国際的な文化の理解、共通性と多様性の理解を深めるための科目の点検を行ったことは評価できる（小項目2）。
- ・新カリキュラムである3年次前期科目「デザイン総合実習Ⅲ」が順調に推移していることは評価できる（小項目3）。
- ・OSCE やシミュレーターを用いた実践型教育を実施し、実践能力の向上に効果を上げていることは高く評価できる（小項目5）。
- ・臨地教員を活用した授業33科目の開講と、道内保健機関との意見交換会の実施は、学生の就学意識の向上、学習の理解につながるため、高く評価できる（小項目6）。
- ・授業料減免制度が適切に運用され、経済的理由による退学者がいないことは評価できる（小項目10）。
- ・障がい者差別解消に向けて、eラーニング等の活用し、継続的な研修や啓発活動を行っていることは評価できる（小項目11）。
- ・新任教員を含む教職員を対象としたFD・SD研修を継続的に実施し、学生のメンタルヘルスの維持・向上を図っていることは高く評価できる（小項目12）。

イ 遅れている点

特になし。

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

(ア) 特に意見が多かった項目について、次の点が挙げられる。

- ・卒業時の評価アンケート結果が出ていないため、仕方がない部分はあるが、「連携演習効果検証」の内容が「効果検証」になっていないので、正確な評価ができない。「効果検証」は不満の有無では測れない。「効果検証」は「実施報告」ではないので、可能な限り根拠のある数値を示しながら、客観的な記述を望む。（小項目1）
- ・成果指標が卒業時の教育評価アンケートとしているが、この場合、経過途中で

ある事を考慮した何らかの工夫が必要である。また、各アンケート項目と成果指標の関連性・整合性も検討する事が望まれる（小項目3）。

- ・重点取組項目なので教育評価アンケートの設問内容を検討し、関連性がより明確になる事が望まれる。実績報告書の記載事項と補足資料との対応が判然としなかったため改善を求める。（小項目5）

(イ) (ア)のほか、主な意見として次の点が挙げられる。

- ・国際的な文化の理解を深める指標に対しては、アンケート結果は成果指標の60%からは乖離しており、十分な達成とは言い難い。今後はTOEICの他、国際的な文化に結び付く活動をより具体的に展開する必要があると考える（小項目2）。
- ・課題解決能力やマネジメント能力の測定は、科目担当教員および修士研究の審査教員によってなされている、とあるので、そこを指標化するとよいのではないかと（小項目7）。
- ・学内のバリアフリー化については、学校の立地から、学内へのアクセス方法を含めて周辺環境整備について、利用者の目線に立った検討が必要と思われる（小項目11）。

3-2 研究に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価又はIII評価であるため。

(参考) 集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
5	0	0	4(0)	1(5)	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。

- ・教員の個人研究費に関する研究報告書様式に、北海道や札幌などの地域特性・地域課題等に関する研究であるか確認する欄を設けたことは、市民に対する説明責任を果たすことにもなるため、高く評価できる（小項目15）

(イ) (ア)のほか、次に掲げる点が注目される。

- ・デザイン・看護の両分野の共同研究は、学内の研究費であるが、目標件数以上を達成している（小項目 14）。
- ・企業や外部機関との連携による共同研究を獲得するのは、容易ではないなか、目標を達成できているのは評価できる（小項目 16）。

イ 遅れている点

特になし。

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・研究交流会の内容・実施方法については、より良い成果が出るように継続的な検討が必要だと考える（小項目 14）。

3-3 地域貢献に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価又はIII評価であるため。

(参考) 集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
7	0	0	3	4	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。

- ・産業界及び保健・医療・福祉業界等からの地域産学連携協力依頼の受諾数が目標の8件を大きく上回る24件の受託数は評価できる。（小項目 19）。
- ・地元企業のニーズに合った専門職向けの公開講座は、地域企業の専門性の向上に繋がる高い価値がある。実施数も目標を上回り高く評価できる（小項目 21）。
- ・市民向け公開講座を企画・開催し、受講者の満足度も高いなどの成果を上げるこ

とで、地域社会に貢献している事は高く評価できる。(小項目 23)。

- ・道内地域の振興・活性化に資する「地域産学連携協力依頼」を積極的に受け入れていること、学内の人材を活用した行政との連携事例である「研究・活動事例集」について公式ウェブサイトを通じ広報活動を行っていることは評価できる(小項目 25)。

(イ) (ア)のほか、次に掲げる点が注目される。

- ・デザイン学部では、北海道中小企業家同友会との連携を行い、キャリアガイダンス、インターンシップ等、積極的に地域の企業への人材輩出に資する活動に取り組んでいるとともに、看護学部では、道内医療機関等に対する理解を促進する活動を行っているなど、両学部ともに高く評価できる。(小項目 20)。
- ・看護コンソーシアム会議を中心とした研修企画や意見交換などで、看護職のスキル向上やキャリア形成に関する課題を共有し、大学や病院等との連携を行っていることは評価できる(小項目 22)。
- ・札幌市からの受託研究、共同研究依、地域産学連携協力依頼を積極的に受け入れている事は評価できる。成果を公式ウェブサイトで公表している点も評価でき、このような地域社会への貢献・連携がより広く認知されるよう努力することが望まれる(小項目 24)。

イ 遅れている点

特になし。

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・今後とも継続的に地域産業へ貢献していくことを期待する。あわせて、知財化に対しても、より積極的に取り組みを進めていただきたい。(小項目 19)。
- ・新型コロナウイルスの影響により、地域経済は疲弊しており、地元企業等からの競争力強化に対する期待は大きい。遠隔会議システム等を活用して積極的にこの取り組みがなされることを期待する(小項目 21)。
- ・今後については、遠隔会議システム等を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら継続して頂きたい。特に、新型コロナウイルス感染症対策についての課題共有は意義があるので、積極的に取り組んで頂きたい(小項目 22)。
- ・このような活動が行政のみならず、広く市民や受験生もウェブサイトから周知されるような工夫が期待される。(小項目 25)。

3-4 大学運営に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価又はIII評価であるため。

(参考) 集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
22	0	0	19 (17)	3 (5)	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

- (ア) 年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。
- ・同窓会と大学との連携事業は、学生のキャリア支援、学習意識の向上に資するものであり、また、卒業生を対象にした「シャトル研修」、卒業生を講師とした「スケッチ講習会」、「スキルアップトレーニング」等の活動は高く評価できる。継続的な実施が期待される（小項目 27）。
- (イ) (ア)のほか、次に掲げる点が注目される。
- ・市民や外部機関、他大学等との連携の場としてのサテライトキャンパスの利用数が成果指標を大きく上回っていることは評価できる（小項目 26）。
 - ・海外提携校を中心に学生、教職員の国際交流を進め、多様な制度や文化を実感する機会を提供し、大学の国際化を着実に推進していることは評価できる（小項目 28）。
 - ・教育内容の充実や教員の資質向上を図るためのFD研修会の回数は成果指標を達成または上回っており、高く評価できる（小項目 35）。
 - ・職員の能力向上のためのSD研修は、成果指標を上回り、高く評価できる。今後は研修の質を高めること関しても検討していただきたい。（小項目 36）。
 - ・2019年度は第3期中期計画の2年目にあたる。前年度計画に関する自己点検・評価を行うとともに、札幌市地方独立行政法人評価委員会による評価を受けている。また、自己点検・評価結果は公式ウェブサイトに公表している。教授会等において評価結果の共有、PDCA マネジメントサイクルによる改善に取り組んでおり評価できる（小項目 37）。
 - ・年度計画に成果指標を設定するなど着実な進展がみられることは高く評価できる（小項目 38）。

- ・「新型コロナウイルス感染症拡大」に伴い、学生・教員などの安全を確保するために、教職員一同で対応した結果、学校内で感染者を出すことなく運営できたことは高く評価できる（小項目 42）。

イ 遅れている点

特になし。

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・今後の海外提携校との交流については、新型コロナウイルス感染症の影響による海外との当面の移動制限が想定されるため、どのような状況下においても継続的に続ける方法の検討が必要である。（小項目 28）。
- ・教員の有給休暇取得率を上げるのは難しいと理解する部分もあるが、引き続き取り組みをつづけていただきたい（小項目 32）。
- ・教員評価項目や配点の検証は、容易ではないので、デザイン学部・研究科における評価方法の今後の見直しに期待する。小項目 34）。
- ・「教育」項目の成果指標は「卒業時の教育評価アンケート」によるとなっているが、成果指標とアンケート項目との対応、アンケート回収率の改善について、今後の検討を期待する（小項目 38）。
- ・「SCUAI ラボ」の設置期間終了後を見越して、受け入れ件数向上に係る取り組みについて継続的かつ計画的に検討することが必要である（小項目 39）。
- ・昨今の状況を鑑みると、危機管理費・危機対応予備費を設けることで、想定外の状況に対し柔軟に対応できる体制を整備すべきだと考える（小項目 40）。
- ・今後は、学生へも、新たな感染症対策へのリスク管理の知識向上となるような研修を行うとともに、「履修認定証」などにより、習得した知識を価値として社会に示すことで、輩出した大学の価値を高めるような取り組みを期待する。また、今回の新型コロナウイルス感染症に関し、大学として経験した事柄を危機管理体制やマニュアル等に反映させ、安全確保のさらなる向上に取り組んでいただきたい（小項目 42）。
- ・情報化社会の高度化によって情報セキュリティの確保の重要性は高まっており、情報セキュリティ確保を図る情報基盤センターを2020年4月に設置する取り組みは評価できる。受講率の向上に繋がることを期待している（小項目 44）。
- ・大学は社会に大きな影響を与えることから、社会のあるべき姿を提案するような内容の「コンプライアンスに係る研修」を行うことを期待する（小項目 45）。